

平成30年度 出資法人経営評価表

(別紙3・株式会社用)

法人名	株式会社 滋賀食肉市場
-----	-------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

① 役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
取締役総数		12	12		13			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤取締役		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
監査役総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監査役数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		64.0	65.0	1.0	65.0			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		3,850	4,332	482	4,300			
役員の報酬総額（年額）（千円）		7,524	8,665	1,141	8,600			
② 職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		36	33	△ 3	33			
常勤職員		25	28	3	28			
プロパー職員		21	22	1	21			
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		4	6	2	7			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		11	5	△ 6	5			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		38.4	38.0	△ 0.4	40.5			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,772	3,472	△ 1,300	3,516			
職員の給与総額（年額）（千円）		112,757	113,977	1,220	114,000			
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
(平成30年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
			2	9	7	3		21

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計	507,700	494,987	△ 12,713	427,000
うち県からの委託料・補助金等収入	17,794	14,637	△ 3,157	14,672
委託料	4,993	1,212	△ 3,781	1,212
補助金	12,801	13,425	624	13,460
その他				
負債合計	818,765	799,813	△ 18,952	
うち県からの借入金				
長期借入金	44,476	44,476		
短期借入金	280,000	280,000		
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額	350,000	330,000	△ 20,000	
県の損失補償・債務保証の年度末残高				
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)				

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			H27	H28	H29				
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	<p>・食肉の生産流通の拠点として、県民に安全な食肉を提供するため、円滑な業務運営に努めている。</p> <p>また、食肉の海外輸出ができるよう、認定施設の取得に努め、新たに台湾への輸出を開始し、現在7カ国・地域に輸出することが可能となっている。</p> <p>・今期、ISO22000取得を目標に掲げ、取り組んだ結果、認証を取得した。全国と畜場では7番目の取得であり、引き続き安全、安心なHACCP運用を行っていく。</p> <p>・経営資源(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの問題が深刻。技術伝承のための新卒者採用が現実視されないためである。</p> <p>・今期のと畜頭数は、牛:8,059頭、豚:4,517頭で、計画値牛:8,450頭、豚:6,000頭に対し、牛は上回ったものの、豚は落ち込んだ。牛せり上場頭数は、2,507頭で、計画値2,600頭、前期2,585頭を共に下回った。牛部分肉加工頭数は954頭で計画680頭を上回り、特に輸出向けの加工が大きく伸びた。</p>	<p>安全・安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえた次期経営改善計画を策定するため、社内で経営改善策について検討を進めている。</p>		
		中期経営計画のみ策定している。							
	年度目標のみ策定している。								
	策定していない。								
事業活動の社会情勢への適合性	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○	<p>・経営資源(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの問題が深刻。技術伝承のための新卒者採用が現実視されないためである。</p> <p>・今期のと畜頭数は、牛:8,059頭、豚:4,517頭で、計画値牛:8,450頭、豚:6,000頭に対し、牛は上回ったものの、豚は落ち込んだ。牛せり上場頭数は、2,507頭で、計画値2,600頭、前期2,585頭を共に下回った。牛部分肉加工頭数は954頭で計画680頭を上回り、特に輸出向けの加工が大きく伸びた。</p>	<p>安全・安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえた次期経営改善計画を策定するため、社内で経営改善策について検討を進めている。</p>		
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。							
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。							
活動の成果の達成度	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。				<p>・経営資源(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの問題が深刻。技術伝承のための新卒者採用が現実視されないためである。</p> <p>・今期のと畜頭数は、牛:8,059頭、豚:4,517頭で、計画値牛:8,450頭、豚:6,000頭に対し、牛は上回ったものの、豚は落ち込んだ。牛せり上場頭数は、2,507頭で、計画値2,600頭、前期2,585頭を共に下回った。牛部分肉加工頭数は954頭で計画680頭を上回り、特に輸出向けの加工が大きく伸びた。</p>	<p>安全・安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえた次期経営改善計画を策定するため、社内で経営改善策について検討を進めている。</p>		
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。							
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。							
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○				
住民、関係者等のニーズの把握状況	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。				<p>・経営資源(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの問題が深刻。技術伝承のための新卒者採用が現実視されないためである。</p> <p>・今期のと畜頭数は、牛:8,059頭、豚:4,517頭で、計画値牛:8,450頭、豚:6,000頭に対し、牛は上回ったものの、豚は落ち込んだ。牛せり上場頭数は、2,507頭で、計画値2,600頭、前期2,585頭を共に下回った。牛部分肉加工頭数は954頭で計画680頭を上回り、特に輸出向けの加工が大きく伸びた。</p>	<p>安全・安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえた次期経営改善計画を策定するため、社内で経営改善策について検討を進めている。</p>		
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○				
		具体的な取組はしていない。							
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○			<p>・「ヒト、モノ、カネ」の業務の改善を行い、経営の効率化に努めている。</p> <p>・徹底したコストコントロール</p> <p>・情報伝達の徹底</p> <p>・しかし、食肉公社への施設使用料、団体奨励金等の費用負担の軽減が課題となっている。</p>	<p>管理費比率の上昇は、業務運営に必要な体制整備のため人件費等の増加が主な要因である。</p> <p>平成29年度においては、と畜頭数やせり上場頭数が伸び悩んだものの、部分肉加工の処理頭数が大きく増加したことにより、ほぼ前年度並みの経常利益を計上できた。</p>		
		管理費比率が前期に比べ減少した。							
	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。		○	○			<p>・「ヒト、モノ、カネ」の業務の改善を行い、経営の効率化に努めている。</p> <p>・徹底したコストコントロール</p> <p>・情報伝達の徹底</p> <p>・しかし、食肉公社への施設使用料、団体奨励金等の費用負担の軽減が課題となっている。</p>	<p>管理費比率の上昇は、業務運営に必要な体制整備のため人件費等の増加が主な要因である。</p> <p>平成29年度においては、と畜頭数やせり上場頭数が伸び悩んだものの、部分肉加工の処理頭数が大きく増加したことにより、ほぼ前年度並みの経常利益を計上できた。</p>
		管理費比率が2期連続で増加した。							
健全性	債務超過の状況	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。		○	○	<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○						
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。							
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。							
債務超過の状況	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		2期連続で改善した。		○	○				
		前期に比べ改善した。	○						
		前期に比べ悪化した。							
当期純利益の状況	当期純利益の状況	2期連続で悪化した。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		2期連続で増加した。	○	○					
		前期に比べ増加した。							
		前期に比べ減少した。			○				
累積欠損金の状況	累積欠損金の状況	2期連続で減少した。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。		○	○				
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。	○						
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。							
短期的支払い能力の状況	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。							
		流動比率は、当期は100%以上であった。							
		流動比率は、当期は100%未満であった。							
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○	<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		2期連続で低下した。							
		前期に比べ低下した。	○						
		前期に比べ上昇した。							
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	2期連続で上昇した。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		2期連続で低下した。							
		前期に比べ低下した。	○						
		前期に比べ上昇した。							
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	2期連続で上昇した。				<p>・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要である。</p> <p>・売上債権の早期回収により、流動性預金の期中平均残高の上昇が資金繰安定化に寄与したものの、依然として流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p> <p>・今期も、借入金の返済は順調に進んだ。</p> <p>・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。</p>	<p>3期連続で単年度黒字を計上したものの、これまでの赤字の累積により、大幅な債務超過の状態は依然として続いている。</p> <p>自力による資金調達能力が乏しいことから、現在も極めて厳しい経営状況である。</p>		
		2期連続で低下した。							
		前期に比べ低下した。	○						
		前期に比べ上昇した。							

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	当社採用の社員主体の体制のもと、自立的な経営に努めている。	ガバナンス強化の一環として、常勤の取締役役として、県退職職員をその任に充てている。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○	県からの補助金収入はほぼ前年度並みである。一方、県からの委託料が大きく削減された。	県からの資金貸付がなければ、資金不足を解消できず、厳しい経営状況が続いている。 県からの財政支出として、 ・“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 ・と畜解体技術向上支援事業費補助金 ・経営高度化支援事業補助金を支出した(H29:13,425千円)。 また、食肉センターで処理される牛の放射性物質の検査を行うための受付・採材・結果通知業務等を委託した(H29:1,212千円)
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。			○		
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	出資法人等の経営状況等に関する資料として貸借対照表等の計算書類について、所管課を通じて県議会に報告されているとともに、県民情報室において閲覧に供されているところである。	県が資本金の約4割を出資しており、また県からの支援を受けている法人であることから、積極的に情報提供や情報発信を行い、県民の理解を得て事業を進めることが重要である。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>当社の経営は、外的要因である県内畜産経営の状況に大きく左右される点が大きいが、県による近江牛増頭対策に伴う飼養頭数の増をセンターにおけると畜頭数の増・収益の増に結び付けなければならない。豚は大口出荷者が豚舎の規模拡張のため、工事期間中の出荷を取りやめたことから、出荷再開までの間、と畜頭数の大幅減が避けられない。</p> <p>これまで高値を維持していた枝肉価格が頭打ちとなり、今後値下がりする懸念もあり、今後の経営悪化要因となりうる。</p>	<p>安全安心な食肉を安定的に供給するため、滋賀食肉センターにおける、と畜解体業務や卸売業務を適切に行っていると評価できる。</p> <p>県による増頭対策の推進や生産者による素牛の確保など、関係者が協力して飼養頭数を増加させるとともに、増頭の成果を着実に食肉センターのと畜頭数の増加に結びつける必要がある。</p>		
財務に関する事項	<p>3期連続で最終利益を計上した。</p> <p>これは、これまでの経費削減に努めたことと、輸取向けを中心とした部分肉加工の手数料収入が大幅に増加したことによるものである。</p>	<p>3年連続で単年度黒字を計上したことは評価できるが、依然として債務超過の状況であることから、資金調達に課題があり、県からの短期貸付がなければ経営継続が不可能な状況が続いている。</p> <p>と畜頭数の確保とともに経費の見直しなど経営改善を進めることにより、着実に財務状況を改善させる必要がある。</p>		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>牛のと畜頭数については、大半が県内からの出荷頭数である。輸出用と畜に関しては、少数であるが県外産の持ち込みがある。</p> <p>生産農家からセンターに出荷される頭数は、年間8,000頭台で伸び悩んでおり、近隣の京都食肉市場の施設稼働、県外と畜場の低いと畜料金、内臓等の高い廃棄率などが懸念材料となっている。</p> <p>豚と畜については県内大型農家が養豚場の拡張工事に着手し、工事期間中の出荷を取りやめたため、落ち込みが顕著である。拡張工事完成後には年間数万頭超の出荷を計画しているが、滋賀食肉センターの施設能力では全てを受け入れることは困難である。</p>	<p>単年度黒字を引き続き計上することとなったが、その主な要因の一つが枝肉価格の高止まりや牛肉の台湾輸出開始を契機とする部分肉加工頭数の大幅増という外的要因である。</p> <p>外的要因の変化を注視しつつ、投資対効果の視点を十分に考慮・検討したうえで、経営改善にプラスとなるものは、積極的に対応するべきである。</p> <p>引き続き、地に足を付けた経営改善に向けた取組を進める必要がある。</p>		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		
	<p>市場部門においては、枝肉価格が高値を維持したことや買参人の誘致等により収入が増加し、取扱いも自家割からせり上場に誘導することにより上場頭数の増加については成果を上げている。</p>	<p>平成28年9月に滋賀食肉センター経営研究会での検討結果を最終報告としてまとめ、これを踏まえた支援を実施している。</p> <p>また、外部委員により組織した「滋賀食肉センター経営評価会議」を設置し、評価・検証を行いながら、経営改善に向けた取組を進めている。</p>		
	実施計画に定める目標	実績	実施計画に定める目標	実績
	<p>・単年度損益の黒字化の達成 経営改善計画における目標年度 平成26年度</p>	<p>・3期連続で、当期純利益を計上。</p>	<p>・県の支援のあり方等の決定 平成27年度</p>	<p>・滋賀食肉センター経営研究会の検討結果報告において、法人の自助努力により改善していくべきであるが、センターを存続させるためには一定の支援もやむを得ない、とされたところ。平成30年度予算においては、当報告に沿った支援策を措置した。</p>
総合所見	<p>センター開業以来、続いていた単年度赤字から、3期連続で脱出したものの、牛に頼った経営であり、将来的に安定路線を歩むためには、役に立つ施設の整備と、2年以内に運用可能なHACCP運用による豚と畜の確立による安定的な経営が必要。</p> <p>滋賀県においても積極的な現場目線の儲けるスタンスが必要と考える。</p> <p>近江牛のGI運用が開始されるも、全国一高いと畜料金であることから、近江牛のと畜頭数の減少も懸念され、状況に応じて、当社への財政的支援体制、経営形態の見直しも必要と考える。</p>		<p>「滋賀食肉センター経営研究会」の報告を踏まえ、自助努力により経営改善すべき部分についてはより一層の改善を求めつつ、公的支援が必要な部分については引き続き県として支援を行っていくという方針を維持し、県による増頭対策の成果を着実に食肉センターのと畜頭数の増加に結び付けていく。</p> <p>今後さらに、研究会報告を踏まえて、当法人にはPDCAサイクルの仕組みを採り入れた経営改善計画の策定とその着実な実践を求めるとともに、県においてもその進捗等について、評価・検証等を行うなど、今後もセンターの経営に関与し、着実な経営改善を図っていく。</p>	

【参考資料】

※行政経営方針実施計画

4 株式会社 滋賀食肉市場

出資法人の基本的な方針						
食肉センターにおけるHACCP（高度な衛生管理）の運用により、消費者のニーズに対応した安全安心な畜産物の安定的な供給と県産食肉のブランド向上に努め、と畜頭数の増加を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 食肉センターの施設管理運営を行う公益財団法人滋賀食肉公社と連携し、県内外からの集畜によると畜頭数の増等の収益増加策や、と畜日の見直し等による管理経費の削減に取り組みます。〔出資法人〕			経営改善策の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・単年度損益の黒字化の達成 平成28年度 ・県の支援のあり方等の決定 平成27年度
② 県の支援のあり方等について、外部専門家を交えた経営研究会を設置して検討します。 併せて、短期貸付の改善について検討します。〔県〕		研究会設置、県の支援のあり方等の検討		検討結果を踏まえた支援の実施		